

※実績値は、R3.12月末時点でR3年度の取組が終了している事業はR3年度まで、それ以外はR2年度までの実績を記載。

## 圏域経済の活性化

## ●地場産品販路拡大推進事業 &lt;平成30年度開始&gt;

高知市が主催・出展する見本市等に、圏域の事業者で共同出展を実施。

- ・グルメ&ダイニングスタイルショーへの出展（出店6か月後調査による実績）

累計商談成立件数：204件

累計成約金額：54,133千円

- ・バイヤー招聘型商談会の開催（開催3か月後調査による実績）

累計商談成立件数：19件

累計成約金額：4,241千円

- ・アンテナショップ（東京・まるごとにつぼん）での出店（※R2.11月閉館）

累計売上：18,432千円

- ・T S U N A G U ～高知家の底カラ～の取組  
＜T S U N A G Uマーケット・テイクアウトフェスタ＞

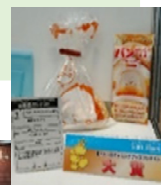
累計売上：14,735千円



▲グルメ&amp;ダイニングスタイルショー秋2020では、機能素材㈱の「パンおいしいまま」がキッチン&amp;ダイニンググッズ部門において大賞を受賞



▲TSUNAGUマーケット（inイオンモール高知）の様子



## ●日曜市出店事業 &lt;平成30年度開始&gt;

日曜日の中に圏域市町村の出店スペース（れんけい小間）を設置。

- ・れんけい小間の開催

累計開設数：626小間

累計来客数：40,135人



▲れんけい小間（室戸市）の様子

## ●大型船舶寄港誘致・誘客促進事業 &lt;令和元年度開始&gt;

大型客船寄港時に、連携市町村への無料バスを運行するとともに、市町村PRイベントを実施。

- ・無料バスの運行

令和元年度：91人を土佐市・香南市へ周遊促進



▲コスタ ネオロマンチカ号の乗客が香南市を観光する様子

## ●6次産業化推進事業 &lt;平成30年度開始&gt;

圏域内の一次・二次・三次産業事業者の交流・マッチングの機会を提供。

- ・マッチングセミナーの開催

累計参加事業者：92事業者105人

## ●新規就農者の確保 &lt;平成30年度開始&gt;

高知市と連携市町村の合同就農相談会を開催。

- ・合同就農相談会の開催

累計相談件数：18件



▲相談会の様子

## ●圏域事業者販売等支援事業 &lt;令和元年度開始&gt;

J Aグループ高知が整備する複合施設「とさのさと アグリコレット」にて、地場産品の展示・販売を実施、及び事業者の商品力向上の支援を実施。

- ・とさのさと アグリコレット内の「れんけいブース」での販売

累計売上：76,257千円

累計事業者支援件数：161件



▲圏域市町村の魅力的な商品が並ぶ「れんけいブース」

## ●伝統産業推進事業 &lt;平成30年度開始&gt;

圏域内の伝統産業工芸品のPRを実施。

- ・ウェブサイト（平成30年度開設）による伝統産業工芸品PR

累計閲覧数：125,245ビュー

- ・（株）小学館とのタイアップ企画による通販冊子の作成及び販売

受注数・受注額：225点・7,233千円



▲通販冊子「メイド・イン高知の逸品35」

## ●空き店舗等情報発信事業 &lt;平成30年度開始&gt;

圏域内の空き店舗情報及び自治体の支援策を一元的に情報提供。

- ・ウェブサイトによる情報提供

累計閲覧数：77,763ビュー



▲ウェブサイトには「創業者の声」として、リアルな創業者の感想等も掲載

## ●広域観光推進事業（観光客動態調査事業） &lt;平成30年度開始&gt;

平成30年度に携帯電話の位置情報ビッグデータを活用した観光客の移動軌跡調査・分析（計190地点対象）を実施。また、その結果に基づき、広域観光商品を造成。

- ・広域観光商品の造成

累計商品造成数：12本

## ●インバウンド観光推進事業

## ●人工知能（AI）を活用した外国人観光客への対応 &lt;平成30年度開始&gt;

外国語対応可能な観光案内所を高知市中心街地に開設し、観光案内及び観光PRを実施。また、圏域市町村の観光資源や交通情報、飲食等の情報を多言語で発信するAIシステムを構築・運営。

- ・観光案内所の運営

累計相談件数：36,992件（うち外国人8,082件）

- ・AIシステムの運営

累計利用人数：1,606人（うち外国人332人）から9,815件の質問



▲新設した「こうち観光ナビ・ツーリストセンター」とAIシステム「tosatrip」

## 住民サービスの向上

### ●子育て支援事業（ファミリー・サポート・センターの広域連携） <平成30年度開始>

連携市町村のファミサポ設置に向けた支援等を実施。

- ・設置に向けた高知市への相談・協議  
累計相談件数：72件（ファミサポ設置済市町村：12市町）

### ●高知みらい科学館機能の強化 <令和元年度開始>

県内唯一の科学館「高知みらい科学館」の機能を強化し、圏域住民に科学体験の機会を提供。

- ・理科学習の実施  
累計受講者数：156校9,136人
- ・出前教室の実施  
累計受講者数：20校643人



▲出前教室で使用了移動式プラネタリウム

### ●新高知赤十字病院への支援 <平成30年度開始>

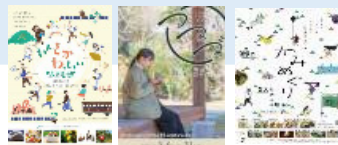
高知赤十字病院に対し、救急医療等の拠点機能整備に向けた支援を実施。

## 交流人口拡大・移住定住の促進

### ●体験型地域資源開発・活用事業 <令和2年度開始>

地域の資源を活用した体験型イベントを連携市町村で実施。

- ・体験型イベントの実施  
8市町村が事業に取り組み、合計6つのイベントを実施



▶単独市町村のみではなく、エリア内市町村合同でも魅力的なイベントを開催した（左上：佐川町、中上：津野町、右上：香美市下：仁淀川エリアで実施したイベントのパネル）



### ●二段階移住推進事業 <平成30年度開始>

高知市を拠点とした二段階移住を推進し、制度PRやお試し移住（一段階目移住）への補助等を実施。

- ・二段階移住のPR及び推進  
累計相談件数：282件  
累計パスポート発行部数：100部  
累計補助金決定件数：82件  
累計二段階移住組数：17件



▲優れた地方のCMやPR動画に贈られる「くろへかるCM大賞」を受賞したPR動画「#田舎暮らしは甘くない」



▲令和3年度は二段階目の移住を推進するため、移住体験ツアーを実施

## 人材育成・行政間の交流等による業務の効率化

### ●統計データ活用事業 <平成30年度開始>

統計データを活用する手法等を得るための研修を広域的に実施。

- ・職員研修の広域実施  
累計参加者数：331人



▲基礎研修会の様子

### ●防災リーダー育成事業 <平成30年度開始>

地域で防災活動に取り組む防災リーダー「災害に強い人」を育成。

- ・防災人づくり塾の広域実施  
累計修了者数：722人（うち、サテライト会場での修了者数150人）



▲防災人づくり塾の様子

### ●水道事業広域実施（人材育成等） <平成30年度開始>

水道事業の新任者向け研修をはじめとする水道事業実務研修を広域的に実施。

- ・水道事業実務研修の広域実施  
累計参加者数：99人（連携市町村職員に限る）

### ●職員交流による連携強化と能力向上 <平成30年度開始>

多様な行政案件を題材とした職員向け研修を広域的に実施。

- ・職員研修の広域実施  
累計参加者数：145人（連携市町村職員に限る）



▲防災士養成講座の様子

## れんけいこうち広域都市圏ビジョンの推進

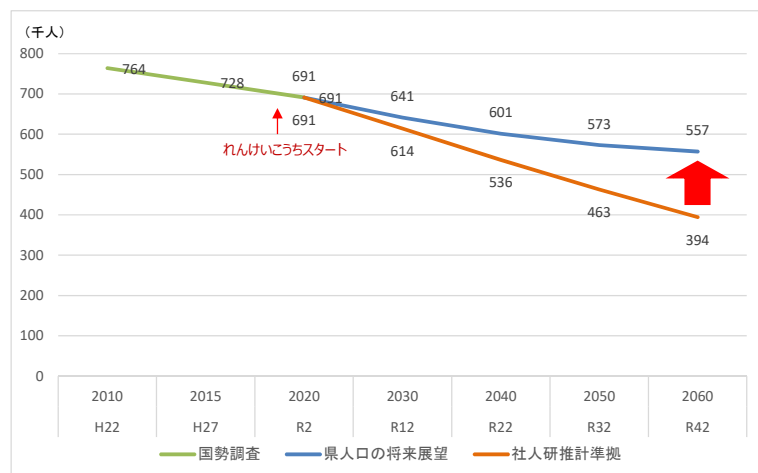
### ●れんけいこうち広域都市圏ビジョン推進懇談会及びれんけいこうち広域都市圏推進会議の開催・運営 <平成30年度開始>

れんけいこうち広域都市圏ビジョンに登載した事業を着実に推進するため、産学官民の外部有識者で構成する「れんけいこうち広域都市圏ビジョン推進懇談会」や圏域市町村長及び高知県知事で構成する「れんけいこうち広域都市圏推進会議」等を開催・運営。

また、ウェブサイト特設ページを活用し、圏域内の住民等にれんけいこうち広域都市圏の取組を広報。

- ・ウェブサイトを活用した広報  
累計閲覧数：10,583ビュー

# ① 圏域人口の将来展望と推計



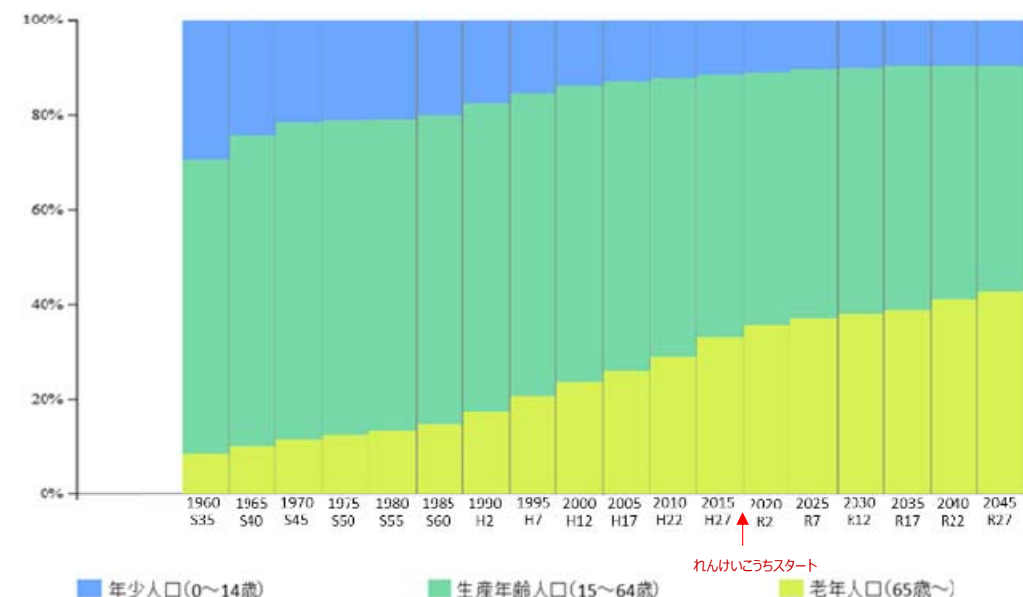
平成22年国調 (a)	平成27年国調 (b)	令和 2 年国調 (c)	社人研推計令和 2 年人口 (平成30年公表) (d)
764,456人	728,276人	691,527人	691,090人

※令和 2 年国調は社人研推計より437人多い

増減数 (増減率)		
H22~H27 (b-a)	H27~R2 (c-b)	H27~R2 (社人研) (d-b)
▲36,180人 (▲4.73%)	▲36,749人 (▲5.05%)	▲37,186人 (▲5.10%)

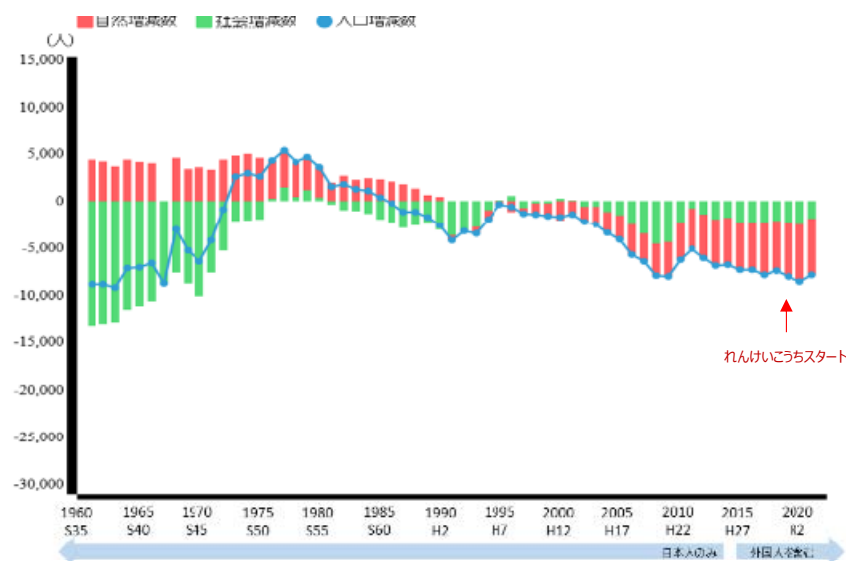
出典：厚生労働省「人口動態調査」、総務省「住民基本台帳人口移動報告年報」を基に高知市で作成

# ② 圏域人口の年代区分別割合



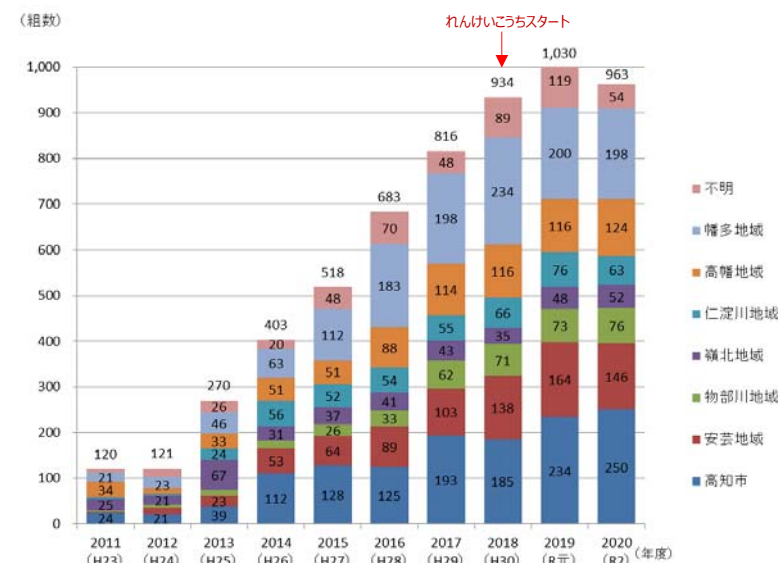
出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」  
(注) 2020 (R2) 年以降は推計値

# ③ 圏域における人口動態



出典：厚生労働省「人口動態調査」、総務省「住民基本台帳人口移動報告年報」

# <参考> 圏域への移住組数 (第 1 期ビジョンの指標)

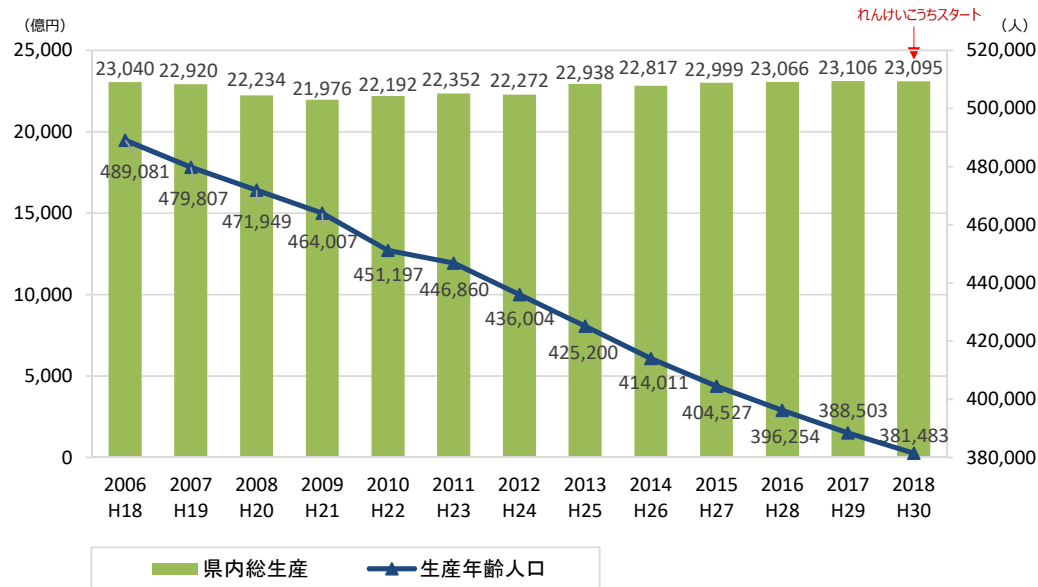


出典：高知県資料を基に高知市で作成



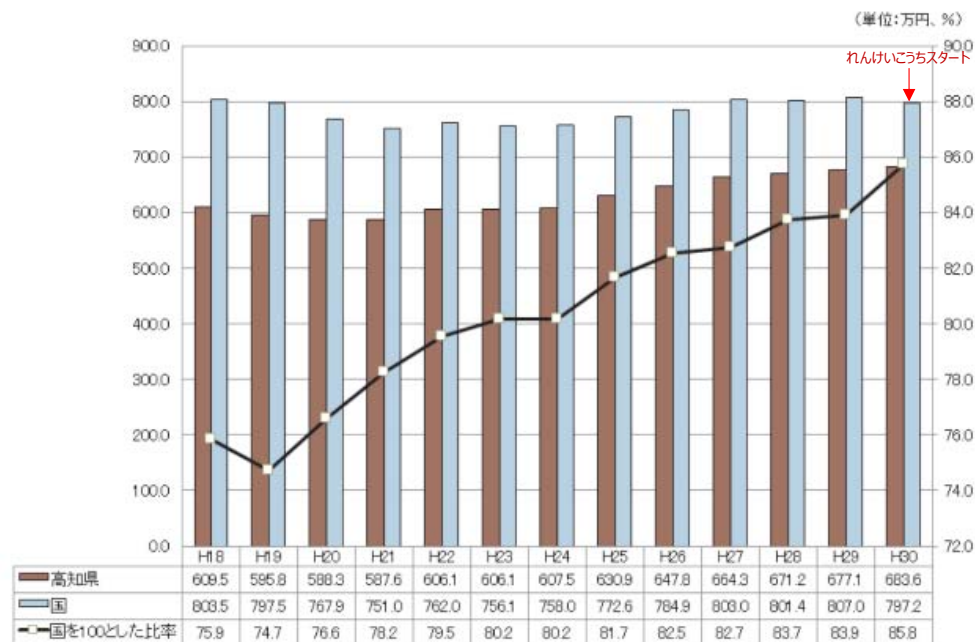
# 圏域経済の概況

## ① 県内総生産（実質）



出典：内閣府「県民経済計算」を基に高知市で作成

## ② 労働生産性 ※就業者 1 人あたりの付加価値額



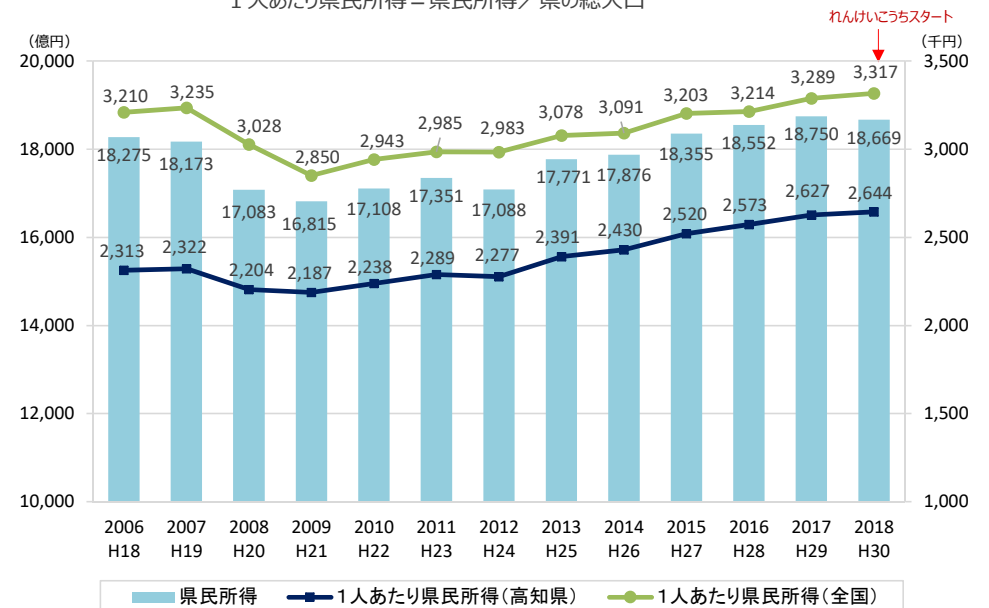
出典：高知県「平成30年度県民経済計算報告書」

## <参考> 第 1 期ビジョンにおける経済指標の状況

区分	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)
製造品出荷額等	5,810億円	5,945億円	5,853億円	-
県外観光客入込数	441万人	441万人	438万人	267万人
観光総消費額	1,126億円	1,104億円	1,096億円	648億円

## ③ 県民所得 ※県民所得＝県民雇用者報酬＋財産所得＋企業所得

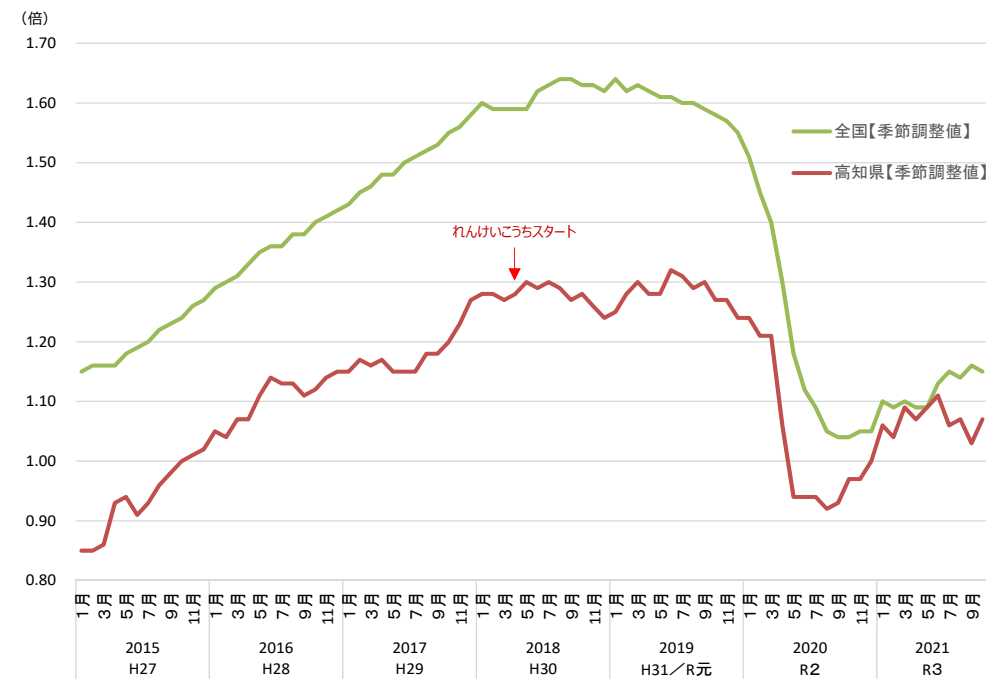
1 人あたり県民所得＝県民所得／県の総人口



出典：内閣府「県民経済計算」を基に高知市で作成

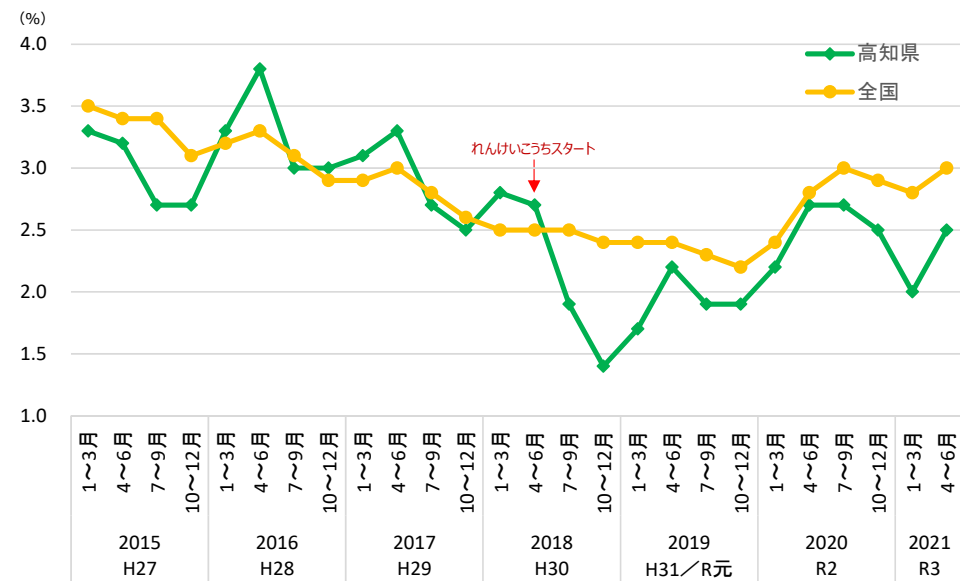
# 圏域の雇用失業等の情勢

## ① 有効求人倍率



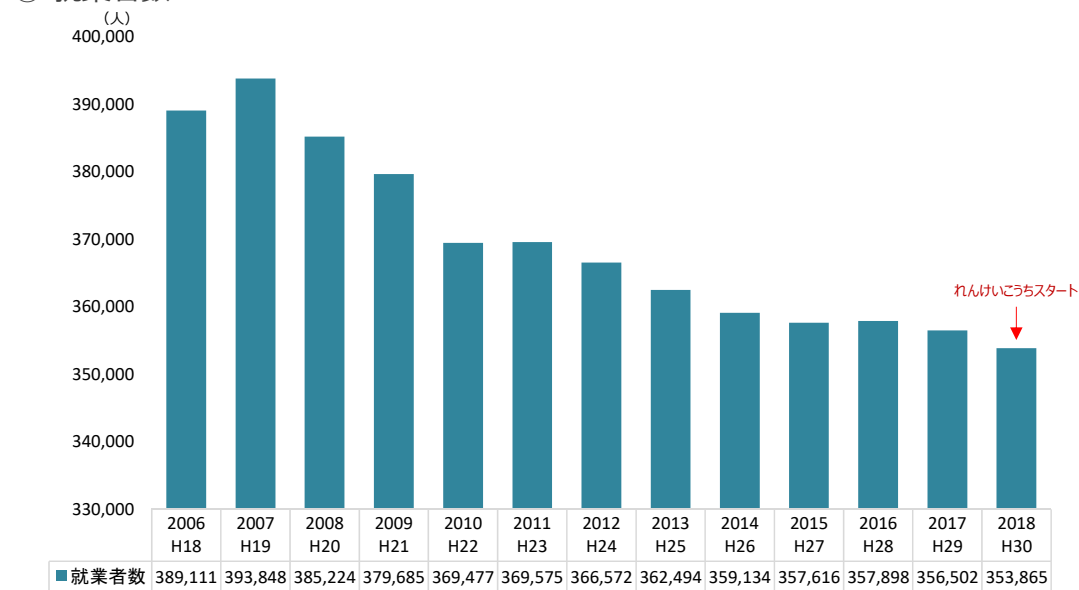
出典：厚生労働省「一般職業紹介状況」を基に高知市で作成

## ② 完全失業率



出典：総務省統計局「労働力調査」を基に高知市で作成  
(注) モデル推計値に基づく

## ③ 就業者数



出典：高知県「平成30年度県民経済計算報告書」を基に高知市で作成

## れんけいこうち広域都市圏形成に係る連携協約書（抜粋）

れんけいこうち広域都市圏形成に係る連携協約書において、相互に連携して実施する取組を下表のとおり規定している。

## 別表（第 3 条関係）

## 1 圏域全体の経済成長のけん引

分野	取組内容
(1) 産学金官民一体となった経済戦略の策定及び国の成長戦略実施のための体制整備	統計データの分析による施策立案・検証体制の強化を図るとともに、産学金官民一体となった懇談会の設置・運営を行い、今後の圏域の在り方を検討するなど、産学金官民一体となった経済戦略の策定及び国の成長戦略実施のための体制整備に取り組む。
(2) 産業クラスターの形成、イノベーション実現、新規創業促進及び地域の中堅企業等を核とした戦略産業の育成	新規創業及び休廃業対策への支援など、産業クラスターの形成、イノベーション実現、新規創業促進及び地域の中堅企業等を核とした戦略産業の育成に取り組む。
(3) 地域資源を活用した地域経済の裾野拡大	高知市のマーケット機能を活用した圏域の P R や地場産品の販路拡大、6 次産業化の推進など、地域資源を活用した地域経済の裾野拡大に取り組む。
(4) 戦略的な観光施策	広域観光ルートの開発やインバウンド観光の推進など、戦略的な観光施策に取り組む。
(5) その他圏域全体の経済成長のけん引に係る施策	二段階移住等による新たな人の流れの創出や空き店舗情報の発信による地域活性化など、圏域全体の経済成長のけん引に関するその他の事業に取り組む。

## 2 高次の都市機能の集積・強化

分野	取組内容
(1) 高度な医療サービスの提供	広域的な救急医療体制の構築や先進医療・災害医療の充実など、高度な医療サービスの提供に取り組む。
(2) 高度な中心拠点の整備・広域的公共交通網の構築	高度な中心拠点の整備や広域的公共交通網の構築に取り組む。
(3) 高等教育・研究開発の環境整備	将来の圏域を担うリーダーの育成や圏域内の企業ニーズに応じた人材育成など、高等教育・研究開発の環境整備に取り組む。
(4) その他高次の都市機能の集積・強化に係る施策	高次の都市機能の集積・強化に関するその他の事業に取り組む。

### 3 圏域全体の生活関連機能サービスの向上

分野		取組内容
(1) 生活機能の強化に係る政策分野	ア 地域医療	医療・介護連携や健康づくり対策など、充実した地域医療サービスの提供に取り組む。
	イ 介護	医療・介護連携や健康づくり対策など、充実した介護サービスの提供に取り組む。
	ウ 福祉	子育て支援事業の広域利用など、充実した福祉サービスの提供に取り組む。
	エ 教育・文化・スポーツ	施設の相互利用などによる交流人口の拡大や生涯学習の推進など、教育・文化・スポーツの振興に取り組む。
	オ 土地利用	圏域における土地利用の在り方等の検討に取り組む。
	カ 地域振興	新規就農者の確保対策など、圏域の資源を活用した地域振興に取り組む。
	キ 災害対策	防災リーダーの育成など、災害対策の推進に取り組む。
	ク 環境	水道事業における情報交換や研修による技術の確保など、生活環境の維持・改善に取り組む。
(2) 結び付きやネットワークの強化に係る政策分野	ア 地域公共交通	圏域住民の利便性向上を図るため、地域公共交通の充実に取り組む。
	イ ICTインフラ整備	圏域住民の利便性向上を図るため、ICTインフラの整備や各種連携事業への活用に取り組む。
	ウ 道路等の交通インフラの整備・維持	圏域住民の利便性向上を図るため、道路等の交通インフラの整備・老朽化対策やネットワーク強化などに取り組む。
	エ 地域の生産者や消費者等の連携による地産地消	農林水産物の安全性向上や地産地消の推進など、地域の生産者や消費者等の連携による地産地消に取り組む。
	オ 地域内外の住民との交流・移住促進	自然体験を活用した交流事業による大都市圏の住民との交流促進など、地域内外の住民との交流・移住促進に取り組む。
	カ その他結び付きやネットワークの強化に係る連携	結び付きやネットワークの強化に関するその他の事業に取り組む。

(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野	ア 人材の育成	共同研修の実施などによる圏域市町村の職員の能力向上など，人材の育成に取り組む。
	イ 外部からの行政及び民間人材の確保	外部人材の登用など，外部からの行政及び民間人材の確保に取り組む。
	ウ 圏域市町村の職員等の交流	職員の研修派遣や交流派遣など，圏域市町村の職員等の交流に取り組む。
	エ その他圏域マネジメント能力の強化に係る連携	圏域マネジメント能力の強化に関するその他の事業に取り組む。



## 他圏域の現状（令和3年11月1日現在）

全国で34の連携中枢都市圏が形成されており（圏域を構成する市町村数：330市町村）、うち14圏域で第1期ビジョンに定める計画期間を終了しており、その全ての圏域が第1期ビジョンに基づく取組の成果や課題を踏まえ、第2期ビジョンを策定している。

## 主な他圏域の第2期ビジョン基本方針

## 石川中央都市圏（連携中枢都市：金沢市） 計画期間：R3年度～R7年度

各市町がそれぞれの個性と魅力を高めていくとともに、圏域の将来のあるべき姿を相互に共有しながら連携することが必要である。

**単に人口増や都市化を目指すのではなく**、圏域の特徴（**豊かな自然が多い**、日本海側拠点としての都市機能が集積している、医療・福祉施設が充実している 等）と課題（**大都市圏への人口流出、社会インフラの老朽化、広域交通ネットワークの充実 等**）を踏まえ、圏域全体の住みやすさを向上させるなど、圏域としての個性・魅力を向上させる視点が求められる。

これらのことから、圏域の将来像を「都市と自然、仕事と生活が調和する“住みやすさ”日本一の圏域」と定め、圏域一体となった活性化を目指す。

## 長崎広域連携中枢都市圏（連携中枢都市：長崎市）

計画期間：R3年度～R7年度

第1期ビジョンの約4年間、**人口減少に歯止めをかける施策に取り組んだものの克服には至らず**、連携中枢都市である長崎市は平成30年、令和元年の2年連続で日本人の転出超過数が全国1位となった。こうした状況を真摯に受け止め、**第2期ビジョンでは人口減少対策は喫緊の最重要課題**であるという危機感を持って、取組を着実に推進する。

このため、**圏域全体を活性化させるという大きな視点を持ち**、連携中枢都市である長崎市が圏域の経済成長を強力にけん引し、若年者の雇用対策や企業誘致など企業や人材の受入体制の強化、多様な住まいの実現、交流人口の拡大を図るなど、社会減対策に取り組むとともに、圏域への経済効果を最大化させる。

## 北九州都市圏域（連携中枢都市：北九州市） 計画期間：R3年度～R7年度

急速な少子高齢化の進展などに伴い、今後継続的に圏域人口が減少することが予想されている。しかし近年、「超高齢・少子化社会の到来」「アジア諸国の経済発展」、加えて「地球温暖化」「新型コロナウイルス」など、**全国規模で社会・経済情勢が大きく変化**している。

このため、圏域内に集積する自動車関連産業のさらなる振興、24時間離発着可能な北九州空港の機能拡充・利用促進、消防や医療・介護分野での連携など、**圏域の市町がそれぞれの資源や機能の効率的な活用を図り、広域による行政展開のメリットを最大限引き出し**ながら、圏域全体の活性化と魅力ある圏域の形成を目指すことが必要である。

第2期ビジョンにおいても、**第1期ビジョンの方向性を踏襲**し、迫り来る人口減少への対策として、圏域の市町が連携し、「住みやすく、人を惹きつける圏域」を目指す。

## みちのく盛岡広域連携中枢都市圏（連携中枢都市：盛岡市）

計画期間：R3年度～R7年度

ポストコロナ時代においては、**第1期ビジョンの取組の成果を生かし**ながら、産業、都市機能、生活関連などの地域課題の解決に向けて、**AI等の新技術を積極的に活用**することや、**SDGsの取組を推進**するとともに、企業誘致や人材確保においては、**東京圏から地方への人・モノの流れを加速**する必要がある。

圏域が有する豊富な地域資源は大きなメリットであり、これらは各市町の取組によってその価値を磨き、育まれてきているところであるが、**今後は市町の境を越えて、それぞれの地域資源にこれまでなかった新たな「つながり」を生み出す**ことで、国内外の新たな市場開拓や産学官連携によるイノベーションの創出、新たな観光資源の創出、高次都市機能の集積・強化、人やモノの流れの活性化等を通じ、圏域の強みを生かした新たな価値や魅力の創出が可能になる。

各市町独自の取組に加え、圏域全体としてこうした取組を進めることにより、**圏域としての求心力を高め**、定住・交流人口の拡大や社会経済の活性化を図り、少子高齢・人口減少社会の振興の中にあっても各市町が手を携え、圏域全体が持続的に発展することを目指す。

## 大分都市広域圏（連携中枢都市：大分市） 計画期間：R3年度～R7年度

第2期では、**事業を実施する中で生じた課題や圏域内外の社会経済情勢の変化により生じた課題**、さらに**情報通信技術の進展や新型コロナウイルス感染症流行による「新たな日常」の浸透などのライフスタイルの変遷**に対応するため、**新たな技術の活用やデジタル化による生産性向上**など、あらゆる分野において行政、企業・団体や高等教育機関等と連携し、取組を推進していく。

また、圏域での連携事業に加え、事業のスケールメリットや交流人口の増加による地域経済の活性化など、**県全域もしくは、隣接する県の自治体等と事業を実施**することで、より大きな効果が期待できる事業の積極的な推進を図る。